

2025年度「原子力防災訓練」の実施結果報告

2026年5月20日
北陸電力株式会社

本日（5月20日）、原子力災害対策特別措置法第13条の2第1項^{*}に基づき、2025年度に実施した志賀原子力発電所の原子力防災訓練（以下、「防災訓練」）等の結果をとりまとめ、原子力規制委員会へ報告しました。

今回の訓練では、2024年度防災訓練の課題を踏まえ、原子力災害時の対応手順や体制の整備、要員の対応能力向上等の改善を図りました。

当社は、引き続き、原子力防災体制及び緊急時対応の継続的改善に取り組んでまいります。

以 上

別紙：「防災訓練実施結果報告」の概要

※ 原子力災害対策特別措置法第13条の2第1項

原子力事業者は、防災訓練の実施の結果を原子力規制委員会に報告するとともに、その要旨を公表しなければならないことを規定

「防災訓練実施結果報告」の概要

訓練の実施により、原子力防災体制が有効に機能していること、前回（2024年度）訓練で抽出された課題の改善が有効であること、さらに令和6年能登半島地震を受けて抽出した課題への対策の定着状況について確認することができた。

なお、更なる緊急時対応能力向上の観点から、今回（2025年度）の訓練における改善点を抽出した。

1. 緊急時演習（総合訓練）

報告項目	主な報告内容	
実施年月日	2026年1月23日	
参加人数	(第1部訓練) 176名	(第2部訓練) 99名
想定事象	(第1部訓練) 自然災害（地震）を起因とし、使用済燃料貯蔵プール水位が低下し、原子力災害対策特別措置法第10条に至るものの、原子力災害対策特別措置法第15条に至らない事象を想定	(第2部訓練) 自然災害（地震）を起因とし、使用済燃料貯蔵プール水漏えいにより、原子力災害対策特別措置法第15条に至る事象を想定

2. 前回（2024年度）の訓練課題の改善点への取り組み

改善項目	取り組み結果
発電所連絡当番と中央制御室の間における画像共有手段の拡充	発電所連絡当番と中央制御室の間では、Web会議システムの通信不良時に備え、画像共有の迅速性・正確性を考慮した代替手段が整備されており、改善は有効であった。
ERCプラント班への正確な情報共有	原子力規制庁緊急時対応センター（以下、「ERC」という。）対応者〔当社社員〕は、ERCへの説明時に適宜確認を行い、受け手の理解度に配慮した分かりやすい進捗を心がけており、改善は有効であった。
ERCプラント班へのCOPの事前共有	COP*説明前に、ERCリエゾン〔当社社員〕からERCへカラーのCOPが配布され、その後にCOPの説明が開始されていることを確認しており、改善は有効であった。
ERCリエゾンの対応	ERCに対して能動的に声掛けや要望の把握を行うなど、円滑なコミュニケーションが実践されており、改善は有効であった。
通報文着信確認先の誤り	事前に、実災害用チェックシートを用いて通信確認を行い、訓練においてもFAX通報文の着信が確認されており、改善は有効であった。

※Common Operational Picture（共通状況図）

3. 今回（2025年度）の総合訓練で抽出された改善点

改善項目	問題点	改善
モバイル（可搬型設備）の状態共有方法の改善	消防車の総数や準備状況を共通状況図等でERCと共有できていなかった。また、注水成功は伝達したが、消防車の故障情報を伝えなかったため、ERC側の注水戦略の理解に混乱が生じた。	ERC対応者がERCへタイムリーに伝達すべき情報を適切に取捨選択できるようにするため、必要な視点をマニュアルで明確化し、要員には教育・訓練を通じて習熟を図る。
10条確認会議、15条認定会議の運営手順標準化	10条確認会議、15条認定会議では、資料による文字情報の共有が十分でなかった。また、10条確認会議の準備ができていたものの直前のプラント情報をERCへ優先して報告したことで、会議開始が遅れた。	10条確認会議、15条認定会議の資料の様式を見直すとともに、資料を活用した情報共有、会議準備の完了確認についてもマニュアルにより標準化を図る。

4. 要素訓練

(1) 原子力災害医療訓練

報告項目	主な報告内容
訓練項目	原子力災害医療訓練
実施回数	計2回
参加人数	計25名(延べ人数)
訓練内容	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力安全研究協会と連携し、管理区域内で発生した傷病者を搬出し、医療機関へ引き渡す訓練を実施。 ・公設消防と連携し、管理区域内で発生した傷病者を搬出し、公設消防へ引き渡す訓練を実施。
訓練で抽出された改善点	<p>特になし</p> <p>今後に向けて更なる習熟を図る。</p>

(2) 緊急時環境放射線モニタリング訓練

報告項目	主な報告内容
訓練項目	緊急時環境放射線モニタリング訓練
実施回数	計2回
参加人数	計15名(延べ人数)
訓練内容	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害発生時の身体汚染対応、計画外被ばく対応、内部被ばく対応を想定した汚染の拡大防止を図る訓練を実施。 ・原子力災害発生時の放射性物質影響範囲の推定における手計算による評価、及び環境へ放出された放射能等の評価する訓練を実施。
訓練で抽出された改善点	<p>特になし</p> <p>今後に向けて更なる習熟を図る。</p>

(3) その他必要と認める訓練

報告項目	主な報告内容				
訓練項目	本部機能班訓練	強化した宿直体制での初動対応	事故の拡大防止のための現場作業訓練	消火活動	事業所外運搬
実施回数	5回	104回	638回	1回	1回
参加人数(延べ人数)	890名	2,109名	3,180名	42名	8名
訓練内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年能登半島地震と同程度の大規模地震や機器故障等を起因とした事象を想定した訓練を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年能登半島地震を踏まえた対策の習熟を目的とした初動対応訓練を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害発生時の電源確保、注水確保等の訓練を実施。 ・地盤隆起により通常とは異なる代替取水箇所海水取水する訓練を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害発生時の消火活動を迅速に行うために、発電所構内での火災発生時における消火活動、情報伝達に係る訓練を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・低レベル放射性廃棄物の海上輸送中の事故発生時における事故収束に向けた方針を関係者へ連絡する訓練を実施。
訓練で抽出された改善点	<p>特になし</p> <p>今後に向けて更なる習熟を図る。</p>				